

# 2021 日本企業のアジア進出総覧

---



重化学工業通信社

# 目次

## 第1章 アジア経済の今と日本企業の進出状況／1

### 1、アジア経済と進出環境／1

#### (1) アジア経済と投資動向概況／1

- ① 外資直接投資 (FDI) 動向／2
- ② アジア向け輸出入動向／3
- ③ アジア各国の最低賃金比較／8

#### (2) 日本企業によるアジア投資動向／10

- ① アジアに対する実行投資額／10
- ② 日本企業が見る投資有望国／12
- ③ コロナによる日本企業の影響／15
- ④ 日本企業のアジアにおけるM&A動向／19

#### (3) 産業別の市況と日本企業の投資動向／33

- ① 自動車／33
  - (a) 新エネルギー車市場 (b) 中国 (c) タイ
  - (d) インドネシア (e) ベトナム (f) インド
- ② 化学／58
- ③ 産業機械／71
  - (a) 建設機械 (b) 産業用ロボット (c) 金属加工機械

### 2、国別経済と投資環境動向／77

(※GDP、FDI、各種指数、最低賃金、法律・政治、日本企業の投資動向)

- (1) 中国／77
- (2) タイ／88
- (3) インドネシア／99
- (4) ベトナム／112
- (5) ミャンマー、ラオス、カンボジア／120
- (6) インド／144

### 3、現地ホワイトカラー人材の賃金と需要動向／153

- |             |                |
|-------------|----------------|
| ①韓国／154     | ⑥中国(参考)／166    |
| ②タイ／157     | ⑦香港(参考)／168    |
| ③シンガポール／160 | ⑧ベトナム(参考)／170  |
| ④インドネシア／162 | ⑨マレーシア(参考)／172 |
| ⑤インド／164    |                |

### 4、拡大する再エネ発電市場／174

## 第2章 日本企業の国別・業種別進出状況／186

(2020年4月～2021年3月)

中 国 -----	187	タ イ -----	293
韓 国 -----	235	マレーシア -----	314
台 湾 -----	243	シンガポール -----	324
ベトナム -----	254	インドネシア -----	342
ミャンマー -----	286	フィリピン -----	353
カンボジア・ラオス -----	290	インド -----	358

# 第1章

## アジア経済の今と日本企業の進出状況

### 1、アジア経済と進出環境

#### (1) アジア経済と投資動向概況

2020年はかつてない試練の1年となった。全世界的なコロナ禍は人々の健康だけでなく経済にも大きなダメージを与え、世界経済は大きく失速。国によっては経済活動が完全にストップに近い状況に追い込まれるケースも散見された。中国・武漢における感染拡大が伝えられ始めた2019年末時点で、現在の状況を想像できた人間はほとんどいないのではないだろうか。

そうしたなか日本企業によるアジア事業も、大きなダメージを被ることとなった。コロナ禍による直接的な市場縮小に加え、各国のロックダウンや、渡航・入国禁止措置などの影響を受け、事業自体が進めることができないという状況である。回復途上である足元においても、物流やサプライチェーンの混乱、コロナ感染症の再蔓延など不安定で不透明な状況が続いている。

ただ足元の経済状況からは明るさも見える。いち早くV字回復を果たした中国では多くの工業分野で前年を上回る好況が続いており、台湾も世界的な5G需要により2020～2021年の経済成長予測を上方修正する好調ぶりを示している。ASEAN諸国もバラツキはあるものの底打ちがほとんどの国で確認できており回復の途上にある。

今後の回復スピードは、直近ベースではウイルスの拡大状況とワクチン接種の進展が影響すると見られるが、コロナ禍のなかで実施された経済政策の効果、その後遺症も懸念されるところである。

各国の経済回復はバラツキが見られる(表1-1-1)。アジア開発銀行の予測による

表1-1-1 アジアのGDP成長率(21年以降は予測)

	19年	20年	21年	22年
中国	6.0%	2.3%	8.1%	5.5%
香港	-1.2%	-6.1%	4.6%	4.5%
韓国	2.0%	-1.0%	3.5%	3.1%
台湾	3.0%	3.1%	4.6%	3.0%
モンゴル	5.2%	-5.3%	4.8%	5.7%
インドネシア	5.0%	-2.1%	4.5%	5.0%
タイ	2.3%	-6.1%	3.0%	4.5%
シンガポール	1.3%	-5.4%	6.0%	4.1%
マレーシア	4.3%	-5.6%	6.0%	5.7%
フィリピン	6.1%	-9.6%	4.5%	5.5%
ベトナム	7.0%	2.9%	6.7%	7.0%
ミャンマー	6.8%	3.3%	-9.8%	-
ラオス	4.7%	-0.5%	4.0%	4.5%
カンボジア	7.1%	-3.1%	4.0%	5.5%
ブルネイ	3.9%	1.2%	2.5%	3.0%
スリランカ	2.3%	-3.6%	4.1%	3.6%
インド	4.0%	-8.0%	11.0%	7.0%
バングラデシュ	8.2%	5.2%	6.8%	7.2%
ネパール	6.7%	-1.9%	3.1%	5.1%
パキスタン	1.9%	-0.4%	2.0%	4.0%

出所: アジア開発銀行

## 2、国別経済と投資環境動向

### (1) 中国

#### ① 驚異的なV字回復を達成(グラフ2-1-1)

2020年の中国経済は、多くの分野で好調のまま終わった。感染が拡大しロックダウンが発出された1、2月こそ壊滅的な状況に陥り1-3月のGDP成長率も前年比6.8%減と急落したものの、3月にはコロナ感染の抑え込みにほぼ成功したことから経済活動が正常化。4-6月にはプラス3.2%と驚異的な回復を成し遂げた。

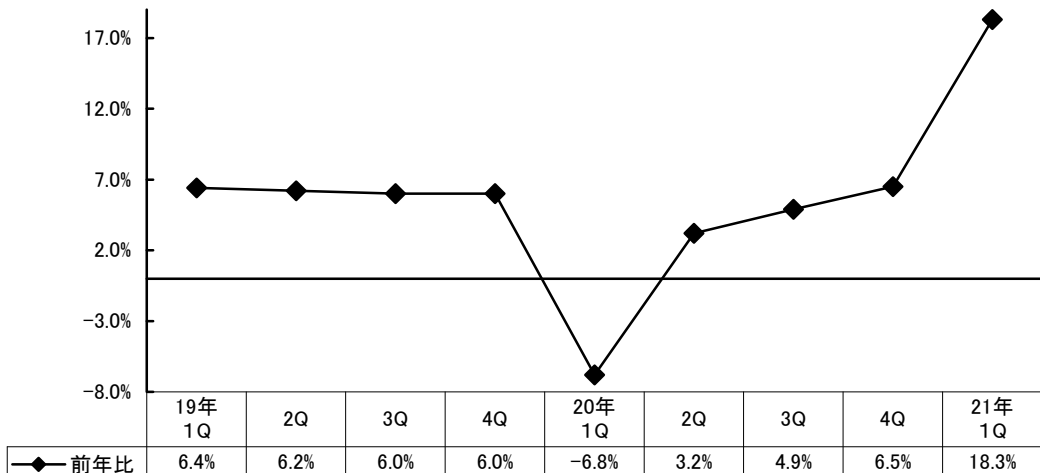
回復の原動力となったのは政府が主導する巨額のインフラ投資である。従来の道路や鉄道といった交通インフラだけでなく、「新基建(新インフラ)」と呼ばれるデータセンターや5Gおよび電気自動車(EV)関連の各種インフラ整備策が呼び水となり各種工業製品の製造が活性化。不動産投資の緩和、融資拡大も奏功し景気押し上げに成功した。10月-12月のGDP成長率は6%程度に回復すると見込まれており、2020年通年の成長率は2.2%前後、世界各国が大きなマイナス成長を記録するなかでのプラス成長維持となることは確実である。

こうした状況は、日本企業の投資動向にも大きな影響を与えた。年初こそ米中貿易摩擦やコロナ蔓延の影響から、中国からの生産移管の動きが見られたが、コロナ感染が日本を含めた世界各国に広がると状況は一変。現在の日本企業の業績は中国市場頼みの様相を呈しており、半導体、電気電子、機械、自動車といった広範な製造分野での投資が進んだ。

中国社会科学院によると2021年の中国のGDP成長率は7.8%前後となる見通しである。通年で2.2%前後という低水準となった2020年が比較対象ということもあるが、全体として

グラフ2-1-1 中国・GDP成長率(前年比)

出所：国家統計局



### 3、現地ホワイトカラー人材の賃金と需要動向

アジア各国における最低賃金の上昇は、近年の鈍化傾向に加え、コロナ禍によりインドネシアやカンボジアを除いてストップした。反面、日本企業が求める人材の賃金は依然として上昇傾向にある。大きな理由は4点。

1点目はアジア地域には日本企業だけではなく、外資企業が多数押し寄せていることが挙げられる。一般ワーカーでもそうだが、マネージャークラスや技術者、英語話者ともなれば争奪戦が激化している。加えて地場企業も育ちつつあり、奪い合いは三つ巴の様相を呈し始めている。

2点目としては、アジア各国で現地労働者の雇用を義務づける規制が強化されつつあるという点がある。シンガポールをはじめミャンマーやインドネシア、マレーシアなどでは現地労働者の雇用率を義務づける制度が新設・強化されており、ただでさえ少ない雇用対象者(優秀な人材、マネージャークラス、技術者、英語話者)の需給バランスが大きく崩れている状況にあるためである。

3点目としては、アジア事業の現地化が企業にとって急務となっていることが挙げられる。進出当初や生産の立ち上げ当初は日本人従業員が本社から派遣されることは仕方がないともいえるが、事業が走り出せばコスト削減のためにも、可能な限り現地化を目指すのは当然の戦略である。

ただその際、事業そのものを任せられることができる人材は極めて少ないのが現実である。企業に対する忠誠心とまで行かなくても、少なくとも誠実さを持っていることと優秀であることが必須条件となるのだから当然だとも言える。また日本企業に限っての話であるが、本社とのコミュニケーションが可能であるように、日本語話者を求めることが多いことも、それに拍車をかける。

そして4点目はコロナ禍である。コロナ禍により、失業率は上昇しているものの、それは一般ワーカーレベルの話。日本企業や外資企業が求める高度人材は、人材の移動が極めて困難になったことに加え、メンタリティも安定志向へ傾いていることから転職市場への流出が減少。

2020年秋頃までは企業側の採用意欲も低下していたが、足元では回復に向かっている。アジア最大級の日系人材紹介会社であるJAC Recruitment Groupの調べによると、求人数は2021

JACリクルートメントグループ各社による求人数の増減  
2021年1-3月期

国・地域	前年同期比	前期比
マレーシア	104%	150%
シンガポール	92%	131%
タイ	97%	143%
インドネシア	49%	186%
ベトナム	74%	88%
中国	172%	101%
香港	58%	123%
韓国	96%	102%
インド	87%	110%

## 4、拡大する再エネ発電市場

アジア各地で急激な盛り上がりを見せる再生可能エネルギー市場。すでに世界中から投資が集まり、施工会社やメーカーによる受注競争も激化している。なかでも注目を集めているのが東南アジアだ。先行する中国、インド、台湾に続こうと、各国とも意欲的な計画と促進政策を施行。ほぼ「ゼロ」に等しかった市場が急速に育ちつつある。新たなビジネスチャンスも多く生まれており、日本企業による投資も明確かつ急速に増加している。

### ①東南アジア、石炭火力に代わる電源として期待

ASEANが目指す同地域における再生可能エネルギーシェアの2025年の目標値は23%。同地域では人口増と経済成長により、エネルギー需要の増加が続いており、石炭火力や石油火力、水力といった旧来の電源の拡大は限界が見えつつある。とくに近年では、石炭火力に対する国際社会や住民からの反発により新設が困難となっていることも大きい。

ガス火力に対する期待も高まっているが、受入設備が不足していることや、資金難により対応は難しい状況だ。そこで新たな電源として期待を集めているのが太陽光や風力といった再エネ発電となる。

各国が描く未来図においてもメイン電源となるのは従来通り化石燃料で、2040年もエネルギーシェアは77% (IEA予測) と高いままであるが、需要増加分の大きな割合を再エネで賄いたい考えである。

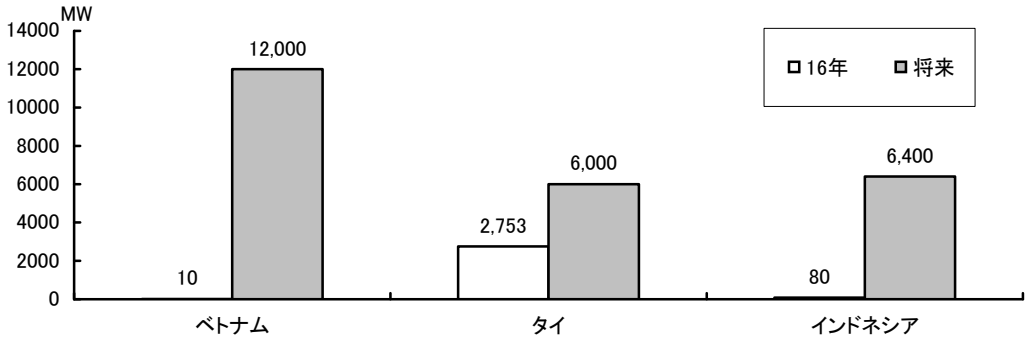
### 【ベトナム】

ベトナムは、ASEAN諸国のなかで再エネに関して最大規模の計画を打ち出している(グラフ4-1、グラフ4-2)。同国における需給バランスが急速に崩れつつあることが大きい。

ベトナムの電源構成は水力、石炭火力が中心で、2016年の段階では水力が42%、石炭火力が35%。2020年には逆転して石炭火力が43%、水力が35%となると予想されているものの、どちらにしてもこの2電源で80%近い比率を占める状況は変わりそうにない。だがこの2電源の大幅な増強はが困難になっており、太陽光をはじめとする再エネ発電に期待を寄せざるを得ない背景となっている。

こうした状況を受け、同国政府はエネルギープランの大幅な見直しを実施。再エネ全体の発電能力の2020年目標を3,192MWから5,940MWに、2030年目標を9,892MWから27,195MWと大きく引き上げた(表4-1)。

グラフ4-1 ASEAN 3 カ国の太陽光発電の開発計画



グラフ4-2 ASEAN 3 カ国の風力発電の開発計画

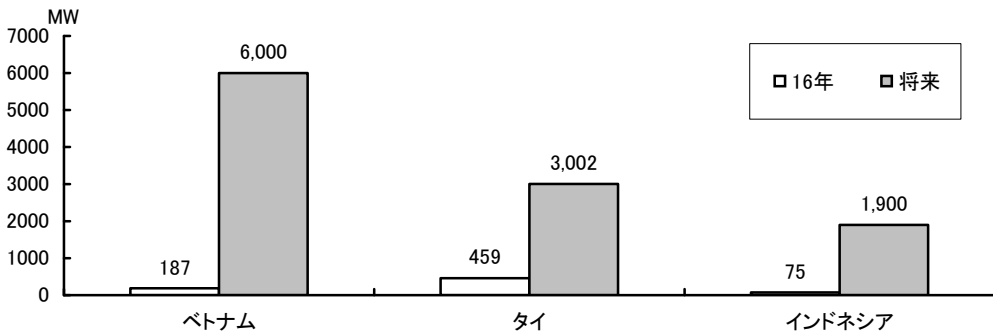


表4-1 ベトナムの発電設備の整備計画

単位:MW

	2016年	2020年	2025年	2030年
水力	18,004	21,600	24,600	27,800
石炭火力	14,595	26,000	47,600	55,300
石油火力	1,242	-	-	-
ガス火力	7,446	9,000	15,000	19,000
輸入	1,340	1,440	1,448	1,554
その他	135	-	-	4,600

再生可能エネルギーの整備計画

単位:MW

	2016年	2020年		2030年	
		旧プラン	新プラン	旧プラン	新プラン
風力	-	1,000	800	6,200	6,000
太陽光	-	-	850	-	12,000
バイオマス	-	857	750	-	3,281
小規模水力	150	1,335	3,540	-	5,915
合計	150	3,192	5,940	9,892	27,195

発電設備に関する投資計画

単位:十億ドル

		16-20年	21-25年	26-30年	11-30年
		発電	年平均	5.8	5.4
	合計	28.8	27.0	32.4	110.3
送電網	年平均	2.1	2.5	3.2	2.3
	合計	10.5	12.3	15.9	46.0
合計	年平均	7.9	7.9	9.7	7.8
	合計	39.4	39.3	48.3	156.3

出所:ベトナム工業省



## 第2章

### 日本企業の国別・業種別進出状況

データ編は、小社発行のアジア産業専門誌「アジア・マーケットレビュー」誌より、直近1年間の日本企業のアジア投資案件を集大成し、これらを国別、業種別に分類、整理し、とりまとめた。

データ収録対象期間：2020年4月～2021年3月末

(CD-ROM版は2013年4月～2021年3月末)

#### 【区分】

- ＜新工場＞新会社設立などに伴う新設案件(当時)。
- ＜増強＞敷地内および隣接地への増産投資。
- ＜移転＞既存拠点の解散もしくは閉鎖を伴う新設案件。
- ＜統合＞複数拠点の統廃合。
- ＜出資＞既存の他資本拠点および合弁会社への50%未満の出資。
- ＜買収＞既存の他資本拠点および合弁会社への50%を超える出資(追加出資も含む)。
- ＜提携＞業務提携および資本提携、協力関係の締結。
- ＜解散＞既存拠点の解散。
- ＜売却＞既存拠点を解散せず、売却に至るケース。

#### ＜個表の見方＞

出資企業名 (出資比率)	現地法人名/設立、資本金、所在地	事業内容/投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
出光興産100%	惠州出光潤滑油 (設)2018/9 (資)2.6億元(41.3億円) (代)総経理:住友 大輔 (所)広東省惠州市惠州大亞湾西区科技创新園科技路1号創新大廈1008号房	広東省の潤滑油工場を稼働 ＜新工場＞ (稼)2020/7、(規)敷地面積:10万㎡、(能)12万kℓ/年 2020年7月、惠州市で潤滑油の生産を開始。中国2カ所目の直営潤滑油工場で、供給能力は出光潤滑油(中国)が運営する華北の天津工場(12万kℓ)、関係会社の国宏潤滑油(中国)が運営する華東の常州工場(5万kℓ)を合わせ、3拠点計29万kℓに拡大した。

出資企業、及び  
出資比率

現地法人の名称、設立年月  
資本金、所在地

事業内容、投資額、稼働時期、生産能力  
工場面積、従業員数、計画の背景など

#### ※表記、掲載案件について

同一拠点であっても、時期の違いや別件の投資案件は個別に表記した。時系列に沿って紹介しているため、一部案件では重複が存在する。

※為替換算は当時のものであり、企業名の変更等については2021年3月末まで更新している。

## 【台湾】

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
-------------	------------------	---------------------------

## ＜一般機械＞

新東工業50.9%	台湾新東機械 (設)1968/3 (資)4,000万NTドル(1.46億円) (代)総経理:李 増雄 (所)桃園市(No.9,Gongye 5th Rd.,GuanyinDist.,Taoyuan City 328,Taiwan)	桃園市法人2社の生産機能を統合 2021年1月、台湾法人2社の生産機能を統合。投射材の製造販売会社「台湾百利達」の生産機能を表面処理装置・鋳造装置の製造販売会社「台湾新東機械」に移管するもので、移管後も台湾百利達は工場の土地および建物の保有を継続し、台湾新東機械に賃貸する不動産管理会社として存続する。 ショットプラスト等の表面処理装置とこれに使用する投射材・研磨材並びに装置の安全・安定稼働をサポートする体制を強化し5Gや半導体等の成長分野に注力する。
新東工業55.9%	台湾百利達 (設)1977/8 (資)1.6億NTドル(5.84億円) (代)総経理:黄 瑞祥 (所)桃園市(No.586,Sec.2,Zhong Shan S.Rd.,Da Yuan,Tao Yuan 337,Taiwan)	
東レエンジニアリング	<存続支店> 東レエンジニアリング台湾支店 (設)2015/7 (代)支店長:三村 浩一 (従)23人 (所)台北市松山區長春路451号6階	台湾の支店を統合 2021年4月、関係会社のTASMIT(横浜市)の台湾支店(新北市)を自社の台湾支店(台北市)に統合。グループの総合力の強みを生かした提案を展開し、台湾での半導体検査装置の営業活動を強化する狙い。 TASMITの台湾支店は電子線式半導体ウエハパターン検査装置の台湾における販売・サポート拠点として活動してきた。一方、東レエンジの台湾支店は液晶パネル製造装置、半導体製造装置、TASMITの光学式半導体ウエハ検査装置などの販売・サポートを行ってきた。
バルカー100%	台湾バルカーエンジニアリングインターナショナル (設)2000/3 (資)1,100万NTドル(4,180万円) (所)高雄市	高雄市で薬液貯蔵用ライニングタンク工場建設 <増強> (稼)2021年、(能)現状比2～3割増 2021年、台湾法人の路竹工場(高雄市)を拡張。同工場の近隣に新工場を建設し、半導体市場での旺盛な設備投資を背景に台湾および中国からの受注が急増している薬液貯蔵用ライニングタンクの生産機能を移管・拡充するもので、新工場は現状比2～3割増の受注に対応できる。

## ＜医薬・化粧品・トイレットリー＞

大幸薬品100%	台湾大幸薬品 (設)2020/4 (資)7,000万NTドル(2.6億円) (代)董事長:山下 充洋 (所)台北市 <事業取得> Fortune River Biotechのクレベリン販売事業 (時)2020/4 (投)5,000万円 (売)1.9億円(2019年度見込み)	台北市企業のクレベリン販売事業を買収 2020年4月、台湾法人を通じ、台北市の感染管理事業会社「Fortune River Biotech」(FR)のクレベリン販売事業を5,000万円で買収。FRはウイルス除去・除菌製品のクレベリンをWEB販売している。同事業の買収により、感染管理事業の販売強化を図るとともに、WEB販売の知見を蓄積し、グループの事業拡大につなげる。将来的には台湾を拠点に近隣諸国への展開も視野に入れている。
住友ファーマスーティカル・アジアパシフィック100% (大日本住友製薬100%)	台湾住友医薬 Sumitomo Pharmaceuticals Taiwan Co.,Ltd. (設)2020/9 (資)3,500万NTドル(1.23億円) (代)米田 豊宏 (従)16人 (所)台北市	台北市で販売会社を設立 2020年9月、シンガポール法人を通じ、台湾で販売会社を設立。アジア地域4社目の現地法人で、台湾における医療用医薬品販売および医療従事者への製品情報の提供・収集を行う。

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
山九	アジア・ハブセンター (営)2021/3 (規)倉庫面積:2万㎡ (従)36人 (所)セランゴール州ポート克蘭(Lot 55711,CT8 Back of Terminal(BOT) Westport,42009 Pulau Indah,Port Klang,Selangor Darul Ehsan,Malaysia)	セランゴール州で「アジア・ハブセンター」を開設 2021年3月、マレーシア法人「山九マレーシア」を通じてセランゴール州ポート克蘭港ウエストポート内に「アジア・ハブセンター」を開設。新設物流センター(7万㎡)の一部を賃借して運営する。FTZ内に位置するため非課税で、非居住者在庫や保管中の転売、荷姿変換などが可能なほか輸出入手続きの免除など、荷主にとってコスト削減並びにリードタイム短縮が実現可能となる。
山九	山九テクニカルアカデミー (設)2022/4 (規)敷地面積:1万6,794㎡、施設面積:7,560㎡(研修棟:4,140㎡、事務所棟:2,000㎡、宿泊棟:1,420㎡) (所)ジョホール州ジョホール・バルイスカンダルプテリ市	ジョホール州に海外初となる人材育成センター設立 2022年4月、海外初となる人材育成センターを開設。日本を含めた世界で活躍のできるグローバルな技術・技能集団の育成が目的。海外でのプラント建設やメンテナンス、物流業務がこの数年急拡大を続けていることに対応する。施設は研修棟や宿泊棟を備え、海外現地法人社員を対象にメンテナンス研修や機械整備研修など34講座を計画。年間延べ人数として3,000人の研修生受け入れを予定している。

### <エネルギー・鉱業>

ENEOS	<提携> SEDCエネルギー (比)サラワク州開発公社100% (所)サラワク州	マレーシアで水素事業のFSを開始 2021年1月、住友商事および現地企業「SEDCエネルギー」とサラワク州で水素事業のFS(事業化調査)を開始。同事業は水力発電所による再エネ由来の電力を用い、数万トン規模のCO2フリー水素を製造し、これをMCH(メチルシクロヘキサン)に変換してからケミカル船で海外の需要地に海上輸送するもの。 ENEOSはMCHの製造から海上輸送までを担当し、日本の需要規模に応じた設備使用に関するエンジニアリング検討を行う。住商は水力発電から水素を製造する事業性の評価を担当。SEDCエネルギーは事業予定地であるピンツル地区で立地場所の選定や現地調査など検討の全体サポートを担当する。
-------	---	--

### <卸売・小売・貿易>

加藤産業0%→90% (2020/10)	<買収> メリソン Merison(M)Sdn.Bhd. (設)1982/2 (資)200万リンギット(5,110万円) (代)井原 太郎 (所)マラッカ州(110,Jalan Melaka Raya 25,Taman Melaka Raya,75000 Melaka)	マラッカ州の卸売企業を買収 2020年10月、マレーシアの卸売企業「メリソン」の株式90%を取得。メリソンはマラッカやジョホールバルを中心としたマレーシア半島部中南部および東海岸を営業地域とする。加藤産業はすでにマレーシアにおいてクアラルンプール首都圏および北部を中心に事業を展開しているが、メリソンの買収によりマレーシア第二の市場である南部市場へ進出することで、マレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループとなる。
巴工業100%	バトレーディング(マレーシア) TOMOE Trading(Malaysia)Sdn.Bhd. (設)2021/6 (資)440万リンギット(1.1億円) (代)小川 仁 (所)クアラルンプール市	クアラルンプール市に化学工業製品の卸売会社 2021年6月、マレーシアで化学工業製品の卸売会社を設立。海外事業拡大の取り組みの一環として、バンコク法人に次ぐ東南アジア2番目の現地法人を設立するもので、当初は国内の日系企業に販売するが、将来は現地企業にも展開する。